

投資情報ウィークリー

2023年10月23日号
調査情報部

相場見通し

■先週の日本株と海外投資家の動き

先週の日本株は再び売られた。日経平均は週初に2%超下落し、週末には一時31000円台前半まで下落した。中東情勢の不確実性の高まり、それに伴う原油高リスク、米議会の混乱や需給悪化懸念などから米10年債利回りが一時5%台まで上昇するなど、リスクオフムードが全般的に強まった。また、ASMLHDなど、海外の半導体製造装置メーカーの業績悪化懸念などもあり、半導体関連が総じて売られた。なお、19日に発表された投資部門別売買状況で、9月第3週に1.25兆円、第4週に1.62兆円超と大幅に売り越していた海外投資家（現物・先物合計）は、10月第2週（10～13日）に7837億円買い越した。実に4週ぶりとなる。

■臨時国会召集

緩やかな回復が続く日本経済だが、賃金の伸び悩み、物価高が続き、足元で家計のマインドが悪化（9月景気ウォッチャー調査では、現状判断DIが49.9ptと8カ月振りの50割れ）している。また、中東情勢の悪化や中国の不動産問題、欧米景気の減速懸念など、世界経済の先行き不透明感が一段と高まっている。来年の春闘で高水準の賃上げを実現、経済の好循環を一段と進めて脱デフレを目指すには、景気の下支え策が必要となるタイミングと考える。そういう意味では、政府が近く纏める経済対策は、日本株にとって好材料となりそうだ。臨時国会が20日に召集（会期は12月13日まで）、23日には岸田首相の所信表明演説（24～26日に代表質問）が予定されているが、期限付きの所得減税を念頭に置いた減税措置を検討する意向が表明される見通し。

■今週の日本株相場見通し

今週の日本株も中東情勢などを睨みながらのボラティリティの高い相場展開が続きそうだが、本格化する決算発表が注目材料。先週の米国株ではネットフリックスが第3四半期決算の内容を好感、株価は急反発したが、24日のアルファベット、マイクロソフト、25日のメタ・プラットフォーム、26日のアマゾンなど大型ハイテク株の決算が株価反発のきっかけとなり得るかがポイント。日本では23日のニデックを皮切りに、26日の武田、富士通、27日の日立、キーエンス、信越化、コマツ、野村HDなどの7～9月期決算が予定される（次ページ表を参照）。

4～6月期の決算発表時では、市場予想を上回る実績を公表したものの、通期計画を据え置いたという銘柄が多く、上方修正への期待がその後の株高の要因となった。しかし、決算発表に対する市場の直近の見方は、上方修正されても為替が主因なら株高になり難い、中国を始めとした世界景気の減速、原油価格の反発、資材高や物価上昇の影響などから、外需の個別銘柄では、7～9月期の実績が期待外れに、或いは通期計画を下方修正するのではとの警戒感が10月に入って出始めているようだ。尤も、未だ米景気は想定以上に堅調（26日に7～9月期の米GDP速報値が発表される）とみられる他、中国景気は短期的に底入れの兆しが、また国内は設備投資の堅調継続、インバウンド増、リオープン効果なども加わり、決算への警戒感は杞憂だったという可能性が十分ありそうだ。特に9月末以降に株価が大きく下げた銘柄は、業績の悪化懸念を織り込んできたようにも見え、決算発表で悪材料出尽くし感が出る期待がある。一方、業績が堅調だった、或いは上方修正した銘柄は、下期から来上期にかけての業界環境に対する会社側の見方を確認する必要があるものの、素直に評価したい。また、中長期の成長戦略や資産効率・株主還元強化策を打ち出した銘柄は、海外投資家を中心に物色人気となりそうだ。

また、26日にECB理事会、ラガルド総裁の記者会見が行われる。ECBは利上げを見送るとみられるが、来週の日銀政策決定会合（マイナス金利の早期解除に対する思惑が高まるか）、FOMC（今週はブラックアウト期間だが、FOMCが米長期金利の低下要因となるか）と中央銀行政策ウィーク入りとなる。

その他では、26日からの「JAPAN MOBILITY SHOW 2023」で自動車関連株の、25日には半導体製造装置のKOKUSAI ELECTRICが東証プライム市場に上場予定で半導体関連銘柄の、それぞれ人気が高まることを期待したい。

（増田 克実）

主な決算発表銘柄

銘柄	発表日	通期営業利益予想		通期税引利益予想		上期予想(QC)		
		(会社)	(QC)	(会社)	(QC)	営業利益	税引利益	
6594	ニテック	10月23日	220,000	224,989	165,000	177,445	116,419	106,122
4684	オービック	10月24日	70,000	71,469	54,500	56,179	35,259	28,134
4062	イビデン	10月26日	52,000	56,047	33,000	38,156	19,281	13,779
4307	野村総研	10月26日	117,000	122,325	78,000	82,409	57,305	38,855
4502	武田	10月26日	349,000	399,092	142,000	198,124	268,154	157,344
6305	日立建機	10月26日	140,000	162,970	82,000	99,651	79,470	56,069
6504	富士電機	10月26日	96,000	98,400	64,500	66,911	31,979	22,200
6702	富士通	10月26日	340,000	309,157	218,000	211,483	57,500	44,884
6967	新光電工	10月26日	35,000	43,893	24,000	31,287	13,612	11,916
6988	日東電	10月26日	150,000	143,550	110,000	104,730	61,349	43,575
8697	日本取引所	10月26日	77,000	75,000	54,000	52,500		
9509	北海電	10月26日	45,000	46,350	27,000	29,600	61,926	41,605
9531	東ガス	10月26日	150,000	166,617	101,000	124,083	113,877	89,519
9697	カフコン	10月26日	56,000	61,438	40,000	44,140	36,279	27,254
9962	ミスミG	10月26日	42,800	40,620	30,500	30,500	19,769	14,457
1959	九電工	10月27日	35,500	37,397	26,500	27,951	12,537	10,453
2002	日清粉G	10月27日	39,000	41,420	26,000	28,040	21,328	14,225
2127	日本M&A	10月27日	17,000	16,150	11,000	10,848	5,798	3,778
2175	エスエムエス	10月27日	8,375	8,629	7,127	7,345	5,140	4,596
2413	エムスリー	10月27日	75,000	77,320	50,000	52,488	34,836	23,919
4043	トクヤマ	10月27日	30,000	33,033	22,000	23,997	12,414	9,157
4063	信越化	10月27日	700,000	764,615	520,000	560,325	378,335	284,067
4205	ゼオン	10月27日	27,500	29,220	23,500	25,306	12,294	10,784
5333	ガイシ	10月27日	56,000	68,200	38,500	48,231	32,827	
6301	コマツ	10月27日	491,000	565,693	299,000	363,038	288,594	192,785
6501	日立	10月27日	675,000	713,067	500,000	538,218	314,362	240,717
6645	オムロン	10月27日	102,000	84,762	74,500	65,058	33,903	29,177
6724	エプソン	10月27日	96,000	93,446	72,000	70,816	44,165	37,030
6861	キーエンス	10月27日		500,866		365,846	236,528	177,244
7205	日野自	10月27日	20,000	28,080	10,000	9,700	8,867	1,055
7732	トフコン	10月27日	19,000	17,813	11,000	10,675	5,778	2,880
8604	野村HD	10月27日				139,591		63,854
9143	SGHD	10月27日	100,000	105,071	68,000	71,690	37,999	25,000
9502	中部電	10月27日		198,833	260,000	277,117	223,724	263,833
9532	大ガス	10月27日	139,500	143,960	116,000	119,900	93,276	75,707
9719	SCSK	10月27日	54,000	55,955	38,000	39,606	26,302	18,236

証券ジャパン調査情報部作成。単位百万円。空欄はデータなし。
 予定が変わることがあります。業績予想は10月18日現在。

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆日経平均採用でPBR1倍未満かつ25日移動平均線に対する下方カイ離の大きい主な銘柄群

日経平均は16日に5日・25日の両移動平均線（以下MA）を割り込んできた。20日時点で25日MAに対する下方カイ離は2.1%台であるが、225銘柄中で同MAに対する上方カイ離銘柄が29銘柄ある一方、下方カイ離が4%以上の銘柄が全体の約4割強に相当する97銘柄に達しており、10%を超える銘柄も存在する。上記97銘柄中、PBRが1倍未満の銘柄が過半を占めているが、下表にはPBR1倍未満かつ19日時点の25日MAに対する下方カイ離が4%以上の主な銘柄群を掲載した。業績堅調、過足で見た中期トレンドが堅調である銘柄も散見され、逆張りスタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. 日経平均採用PBR1倍未満で25日MAに対する下方カイ離の大きい主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
7211	三菱自	529.7	7.1	0.9	1.88	-6.6	2.98	-3.91	-13.14	-8.81	-0.84
5406	神戸鋼	1780	5.8	0.75	5.05	35.7	7.14	-2.25	-8.73	-2.72	17.08
3086	Jフロント	1386.5	13.4	0.98	2.38	128.2	4.55	-1.44	-8.5	-7.87	-4.7
6752	パナHD	1525.5	7.7	0.86	2.13	43.8	6.58	-3.01	-8.43	-7.92	-5.04
6473	ジェイテクト	1271	12.4	0.61	2.51	17.2	7.35	-2.23	-8.11	-4.77	-0.67
5101	浜ゴム	2798	7.8	0.63	2.43	21.5	1.59	-2.31	-7.81	-6.22	-7.2
7013	IHI	2832	8.5	0.97	3.53	31	16.82	-3.63	-7.76	-14.28	-17.97
5802	住友電	1625	12.6	0.64	3.07	-1.9	21.73	-2.88	-7.72	-7.54	-6.42
5401	日本製鉄	3214	7.3	0.68	4.66	-22.7	1.6	-0.43	-7.55	-5.22	1.87
8233	高島屋	1968	10.5	0.71	1.72	30.4	14.04	-1.81	-7.51	-8.03	-3.63
4208	UBE	2310	8.1	0.6	4.32	-	25.75	-0.52	-7.39	-6.48	-3.79
5333	ガイシ	1808	14.3	0.83	2.76	-19.6	1.37	-2.71	-7.38	-4.03	0.31
7261	マツダ	1554.5	7.5	0.65	2.89	-7.5	5.07	-2.31	-7.18	0.18	9.68
5801	古河電	2243	12.1	0.51	2.67	17.1	5.04	-1.28	-7.09	-7.8	-8.72
9503	関西電	1954	5.7	0.87	2.55	-	6.19	-0.69	-6.96	-2.91	6.57
4042	東ソー	1787	9.4	0.76	4.47	5.6	7.31	-1.41	-6.61	-4.99	-0.7
7012	川重	3418	12.1	0.97	2.34	-0.5	5.58	-3.95	-6.44	-6.56	-1.43
4689	ラインヤフー	386.8	29.5	0.98	1.43	-27.7	24.04	-2.66	-6.41	-6.86	-0.33
9022	JR東海	3357	13.2	0.85	0.83	16.1	40.02	1.48	-6.31	-7.02	-5.18
6674	GSユアサ	2460	14.1	0.83	2.03	11.5	10.96	-2.01	-6.07	-7.5	-6.9
7004	日立造	786	11	0.98	2.29	0.9	1.28	-2.23	-6.07	-7.45	-8.56
9502	中部電	1806.5	5.2	0.58	2.76	375.8	4.24	-0.4	-6.07	-3.78	1.96
7911	TOPPAN	3327	24.8	0.77	1.44	-5.1	2.78	0.25	-5.98	-3.32	3.06
3401	帝人	1374.5	20.3	0.59	2.18	240.7	4.29	-1.03	-5.93	-6.05	-4.87
7731	ニコン	1485.5	14.7	0.8	3.36	-19.4	3.34	-2.11	-5.76	-7.52	-8.77
5411	JFE	2068	6.9	0.59	4.83	28.4	8.01	-1.56	-5.67	-6.17	1.29
4502	武田	4363	48.1	0.98	4.3	-50.7	25.93	-2.1	-5.6	-3.18	-2.97
5713	住友紬	4162	21.5	0.69	1.29	-63.5	18.55	-2.04	-5.56	-7.15	-8.74
3402	東レ	730.9	15.4	0.71	2.46	7.3	19.18	-0.36	-5.5	-6.28	-5.54
5711	三菱マ	2325	7.4	0.49	4.04	129.2	36.77	-1.57	-5.43	-4.57	-4.37
7201	日産自	614.2	7	0.43	2.44	6.7	10.99	-1.11	-5.43	-2.18	5.04
7270	SUBARU	2724.5	9.7	0.92	2.78	7.8	7.11	-2.55	-5.41	-1.88	3.96
5233	太平洋セメ	2523.5	7.4	0.59	2.77	999.9	12.71	-1.78	-5.11	-8.49	-5.8
2768	双日	3107	7.2	0.79	4.18	-14.2	6.07	-2.2	-5.1	-2.62	0.12
9101	郵船	3823	8.5	0.72	3.4	-80.2	1.78	-1.62	-5.02	-1.84	8.66
1802	大林組	1267	16.5	0.88	3.31	-21.6	1.22	-2.03	-5	-3.87	1.34
5232	住友大阪	3510	12.6	0.65	3.41	-	9.22	-0.95	-4.96	-8.61	-6.23
1332	ニッセイ	690.3	9.9	0.95	2.89	4.4	2.62	-0.37	-4.96	-6.06	0.68
5541	大平金	1307	-	0.36	-	-	29.73	0.84	-4.93	-12.23	-15.73
4506	住友ファーマ	492.5	-	0.46	-	-	10.25	1.86	-4.84	-4.88	-18.78
4188	三菱ケミG	888.9	13	0.75	3.59	19.7	8.19	-1.09	-4.78	-0.23	3.98
7762	シチズン	878	10.7	0.94	4.55	-10.6	2.63	-1.45	-4.69	-3.17	0.84
6302	住友重	3545	11.4	0.7	3.38	-	13.18	-1.67	-4.61	-1.58	2.65
3289	東急不HD	889.7	10.1	0.89	3.14	0.9	4.38	-1.59	-4.49	-1.38	5.96
4183	三井化学	3706	8.3	0.87	3.77	-4.5	3.65	-1.23	-4.26	-4.32	-3.42
9104	商船三井	4067	6.8	0.73	4.42	-72.9	2.62	-0.82	-4.17	-0.78	9.32
6472	NTN	273.1	13.1	0.6	3.66	90.9	7.28	-1.97	-4.1	-4.81	-7.32
5714	DOWA	4523	13.4	0.76	2.43	-45.9	3.95	-1.45	-4.03	-2.31	0.01

※指標は10/19時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

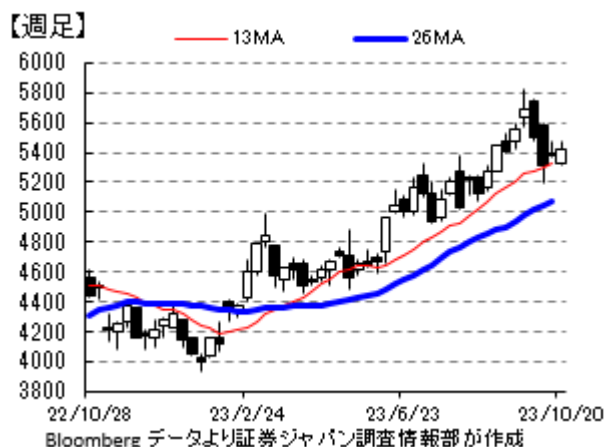
4041 日本曹達

農薬や化学品が主力だが、商社機能も持つ。医薬品の添加剤や半導体フォトレジスト、二次電池材料などにも展開している。

24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比11.2%減の358.9億円、営業利益が同17.4%減の48.2億円となった。今期からセグメント区分を変更しているが、主力のケミカルマテリアル(旧・化学品事業)は、原燃料価格の大幅な上昇に伴う販売価格改定を継続したが、連結子会社のAlkaline S.A.S社の連結除外により同25.9%減収となった。アグリビジネス(旧・農業化学品事業)では殺菌剤の「ミギワ」

、「ピロシック」、殺ダニ剤「ダニオーテ」の輸出向けが伸びたものの、殺菌剤「パンチョ」、「トップジンM」、殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが減少し、同19.1%減となった。トレーディング&ロジスティクス(旧・商社事業)では倉庫、運輸業は減少したものの、各種無機・有機薬品が伸び、同1.8%増となった。エンジニアリング(旧・建設事業)もプラント建設工事が増加し、同52.3%増と好調だった。

中間及び通期の見通しは据え置かれているが、営業利益の中間計画に対する第1四半期の進捗率は74.1%と高く、通期計画については第2四半期に見直すとしている。また、今期から2025年度を最終年度とする3カ年中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage II」をスタートした。「高効率な事業構造への変革の中核ステージ」と位置づけ、2026年3月期当期純利益170億円(前期実績166.9億円)、ROE10%(同10.3%)、総還元性向50%以上で安定的な配当継続を目指す。さらに、2030年3月期までのStage IIIで純利益200億円以上、ROE12%を目指すとしている。10月20日現在のPBR 0.86倍、配当利回り4.42%。決算発表は11月8日予定。



[決算短信](#)

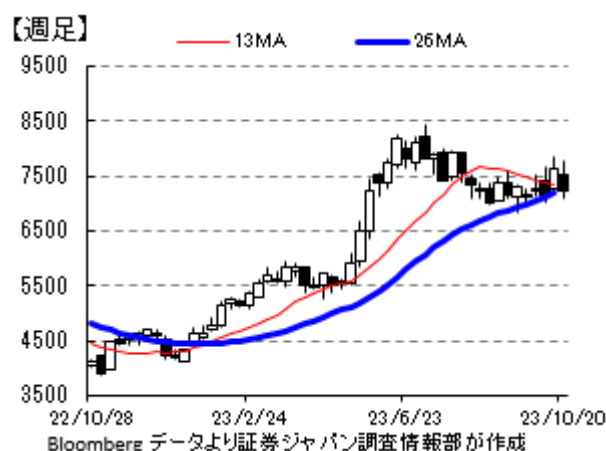


7735 SCREEN HD

半導体製造工程のウエハ洗浄装置で世界トップシェア。液晶製造装置のほか、ライフサイエンス分野、エネルギー分野などにも展開している。10月1日付で1:2の株式分割を実施済み。

24年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比2.1%減の996.9億円、営業利益が同24.8%減の134.1億円となった。半導体製造装置事業はファブドリー向けが伸びた一方、メモリー向けが減少した。地域別では北米が伸びた半面、台湾向けが減少し、セグメント収益は前年同期比2.7%減収、固定費などのコスト増で同26.7%営業減益となった。

グラフィックアーツ機器事業は装置売り上げやインクを中心としたリカーリングビジネスが好調で、同9.8%増収、38.7%営業増益となった。また、ディスプレイ製造装置および成膜装置事業は顧客企業の設備投資低迷から同21.8%減収となったものの、コスト削減に努めたことから、営業損失は前年同期の



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

8.26 億円から 4.8 億円に改善した。プリント基板関連機器事業はポストセールスの売り上げ増で同 1.8%増収ながら、営業利益は固定費の増加などにより、同 20.6%減となった。

9 月中間期の計画は売上高で 135 億円、営業利益で 30 億円下方修正されているが、通期計画は据え置かれており、顧客企業の設備投資後ずれによって、上期下方修正、下期上方修正の見通し。為替前提は 1 ドル 135 円、1 ユーロ 145 円。事業環境は半導体製造装置事業がメモリーメーカーの設備投資減少が、ファンドリーにも波及するとみられる一方、DX の進展や GX を背景とした微細化ニーズの高まりやパワー半導体をはじめとする従来タイプの半導体投資は底堅いと予想している。また、中国は従来タイプの半導体投資が引き続き活況で、ファンドリー、パワーデバイスに加え、メモリー投資も堅調なようだ。決算発表は 10 月 31 日予定。

[決算説明会資料](#)



(大谷 正之)

7751 キヤノン

19～20 日に横浜で開催された総合技術展示会「CANON EXPO 2023」において、プリンティング、メディカル、イメージング、インダストリアル の 4 つの産業別グループの最新の製品・サービスを展示。10 月 13 日に発売したばかりのナノインプリントリソグラフィ技術を使用した新方式の半導体製造装置「FPA-1200NZ2C」や、カメラで撮った 2D データを 3D に変換する技術、暗闇でもカラー撮影が可能な SPAD センサーなどが注目を集めた。

「FPA-1200NZ2C」は、現在主流である ASML 社の投影露光技術とは異なる新たな方式で、回路パターンを刻み込んだマスク(型)をハンコのように押し付けて回路パターンを形成する。光学系という介在物がないため、マスク上の微細な回路パターンを忠実にウエハー上に再現でき、複雑な 2 次元、3 次元の回路パターンを 1 回のインプリントで形成することも可能となる。さらに今後はマスクの改良により、2 ナノノードにあたる最小線幅 10nm レベルへの対応も期待されているという。ほぼ独占状態の ASML 社の牙城を崩す可能性も期待され、非常に大きなポテンシャルを秘めた製品であると考える。

決算発表予定日は 10 月 26 日(木曜日)。



[FPA-1200NZ2C](#) HP より



[CANON EXPO 2023](#)



6758 ソニーG

17～20日に開催の「CEATEC 2023」において、ソニーは「アクセシビリティ（accessibility）」をテーマに出展を行った。アクセシビリティとは一般に、障害者や高齢者が他の人と同じように物理的環境、輸送機関、情報通信及びその他の施設・サービスを利用できること。同社が展示したのは、アクセシビリティを必要とするユーザーと一緒に、製品やサービスの企画、設計、開発段階から参加して、一緒に検討を進める「インクルーシブデザイン」から生まれた製品やサービスである。視覚障害の声から技術開発中の、白杖に小型軽量デバイスを装着し、物体などを検知し音や振動で通知する外出時歩行支援プロジェクト、認知症の早期発見に有用な嗅覚を手軽に測定できる「におい提示装置」、音声を即時に文字変換してスマートグラス型ディスプレイ上に表示する「スマートグラスによる会話支援プロジェクト」など、実用的な展示品のほか、同社が注力しているエンターテインメント分野も注目を集めた。ロービジョン（視覚の面で日常生活に不自由がある状態）の人にも撮影が可能な「網膜投影カメラキット」、視覚障害のある息子とキャッチボールがしたいという一言から生まれた「XR キャッチボール」、誰でも複雑なキー操作をすることなく鼻歌で簡単にサックスの音色を演奏できる「ウルトラライトサックス」など、デモンストレーションによる体験も注目を集めた。ウルトラライトサックスは、サックスの形状をした本体にマイクやスピーカー、ソニーのボードコンピュータ「Spresense」（スプレッセンス）を搭載し、マイクが拾った鼻歌からリアルタイムに音程を検出してそれをサックスの音に変換する仕組み。ソニーグループでは、同様の「ゆる楽器」によるコンサートや教育プログラムなども主催しており、障害者や高齢者に限らず、誰でも演奏でき、誰でも合奏できる「ゆる楽器」の開発をさらに進めていく。

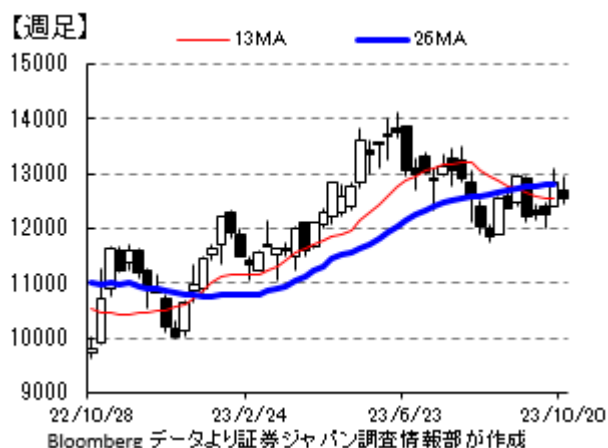
ソニーではグループを挙げて、年齢や障害など個人の特性や能力、環境に関わらず、商品・サービス・コンテンツを利用できるようなアクセシビリティを高める活動を推進している。ソニー創業者の一人である井深 大は「常識と非常識がぶつかったときに、イノベーションが生まれる」と説き、障害の有無で区別するのではなく、人としての自立とその環境づくりを重んじた。その思いは、アクセシビリティをサステナビリティの一環としてとらえ、事業を通じた貢献をめざす精神に引き継がれているという。

上期の決算発表予定日は11月9日（木曜日）。



網膜投影カメラキット「DSC-HX99 RNV kit」

HP より



[ソニーのアクセシビリティ](#)



参考銘柄

7453 良品計画

2023年8月期の営業利益は前年比1.1%増の331億円。上期決算発表時に円安や原材料高などを理由として期初計画の340億円を300億円に下方修正したが、着地はそれを1割程度上回った。下期は、国内では計画未達となったものの、猛暑による売上高の急伸や新規出店に伴う店舗数の増加による増収効果、価格改定による営業総利益率の改善による増益転換となり、収益性は回復基調。海外では、東アジア事業が中国大陸の売上回復や値引き抑制などにより計画超過。東南アジア・オセアニア事業はシンガポールの基調悪化による減益をタイ、マレーシア等が収益に貢献して計画通り。欧米事業は上期に引き続き下期も黒字を確保して計画超過となった。期末におけるライセンスストアを含む無印良品の店舗数は国内562店舗(+75)、海外626店舗(+65)の合計1188店舗で前期末に比べ116店舗増加。

今期営業利益計画は前期比45%増の480億円。営業収益は国内外の出店を軸に二桁伸長、営業総利益率を49%に高めることで、営業利益は過去最高を見込む。営業利益率計画は7.5%としており、上期は大型店の改装に伴う経費が先行するため、下期に利益率は高まる見通し。為替については今期仕入れ分は既にヘッジを高めているとした。店舗数計画は、国内626店舗、海外705店舗、計1331店舗。

24/8期セグメント別計画 決算説明会資料より

DATABOOK上のセグメント別損益

[単位：億円]	23/8期 通期			24/8期 通期					
	営業収益	営業利益	営業利益率	営業収益		営業利益		営業利益率	
	実績	実績	実績	計画	前期比	計画	前期比(差)	計画	前期差
連結計	5,814	331	5.7%	6,400	110.1%	480	144.9%	7.5%	+1.8%
国内事業	3,428	85	2.5%	3,785	110.4%	211	249.1%	5.6%	+3.1%
国内事業	3,428	349	10.2%	3,785	110.4%	492	141.1%	13.0%	+2.8%
グローバル販管費	-	▲264	-	-	-	▲281	106.2%	-	-
海外事業	2,385	245	10.3%	2,615	109.7%	275	113.1%	10.6%	+0.3%
東アジア	1,716	313	18.3%	1,832	106.8%	326	104.1%	17.8%	▲0.5%
東南アジア・オセアニア	314	41	13.2%	417	132.8%	43	103.9%	10.3%	▲2.9%
欧米	354	38	10.8%	365	103.1%	23	61.2%	6.4%	▲4.4%
グローバル販管費	-	▲96	-	-	-	▲116	119.4%	-	-
未実現利益	-	▲51	-	-	-	-	-	-	-

[IR資料](#)



[月次データ](#)



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

10月23日(月)

9月粗鋼生産(14:00、鉄連)
上場 売れるネット広告社<9235>東証グロース

10月24日(火)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
9月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
9月半導体製造装置販売高(15:40、SEAJ)
上場 ジャパンM&Aソリューション<9236>東証グロース

10月25日(水)

9月外食売上高(14:00、フードサービス協)
上場 KOKUSAI ELECTRIC<6525>東証プライム、
全保連<5845>東証スタンダード

10月26日(木)

9月企業向けサービス価格指数(8:50、日銀)
上場 笑美面<9237>東証グロース
ジャパンモビリティショー(~11月5日、ビッグサイト)

10月27日(金)

10月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
上場 ドリーム・アーツ<4811>東証グロース

10月28日(土)

G7貿易相会合(大阪市、~29日)

＜国内決算＞

10月23日(月)

15:00~ 【2Q】ニデック<6594>

10月24日(火)

15:00~ 【2Q】オービック<4684>
【3Q】シマノ<7309>

16:00~ 【2Q】富士通<6755>

17:00~ 【3Q】中外薬<4519>

10月25日(水)

15:00~ 【3Q】DMG森精<6141>

10月26日(木)

12:00~ 【2Q】JPM<8697>

15:00~ 【2Q】イビデン<4062>、NRI<4307>、武田<4502>、
日立建機<6305>、富士電機<6504>、富士通<6702>、
新光電気<6967>、東ガス<9531>、カプコン<9697>
【3Q】MonotaRO<3064>、キヤノン<7751>

16:00~ 【2Q】日東電工<6988>、ミスミ<9962>

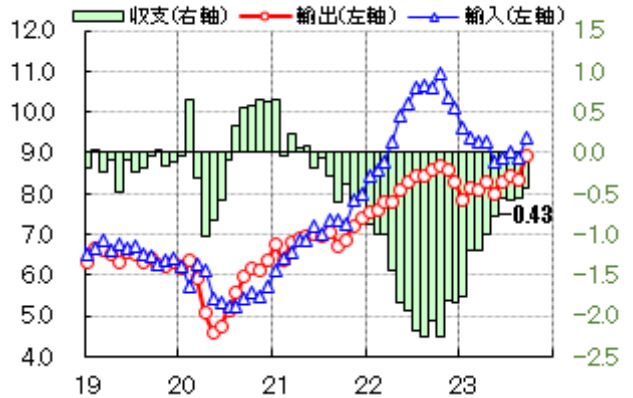
10月27日(金)

15:00~ 【2Q】エムスリー<2413>、信越化<4063>、
コマツ<6301>、日立<6501>

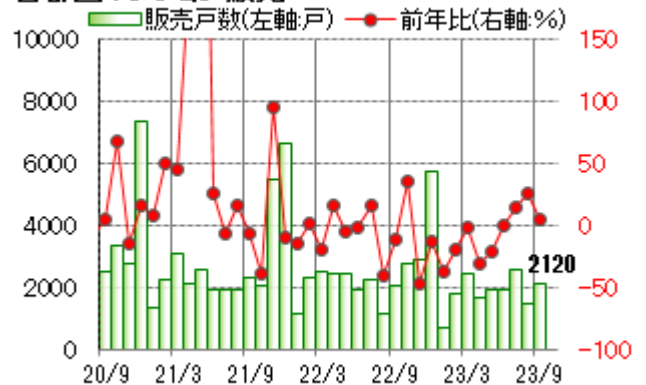
16:00~ 【2Q】オムロン<6645>、キーエンス<6861>、
中部電<9502>、大阪ガス<9532>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

貿易収支(季調済、兆円)

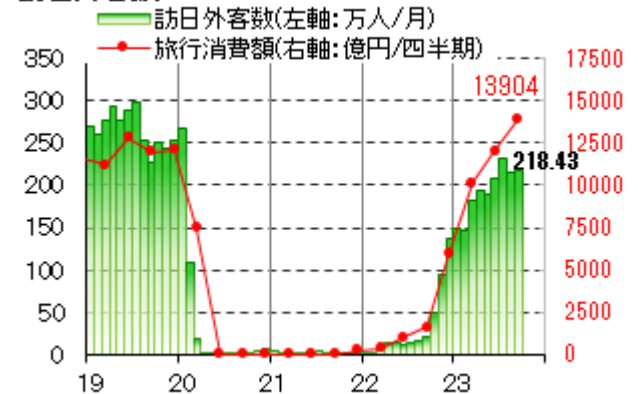


首都圏マンション販売



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

訪日外客数



日本政府観光局データより、証券ジャパン調査情報部が作成

		前回より
8月	設備稼働率 前月比	+0.5% ↑
8月	第3次産業活動指数 前月比	-0.1% ↓
9月	首都圏マンション発売 前年比	+4.1% ↓
9月	貿易収支 現数値	624億円 ↑
9月	貿易収支 季調済	-4341億円 ↓
9月	輸出 前年比	+4.3% ↑
9月	輸入 前年比	-16.3% ↑
9月	訪日外客数	2184.3千人 ↑
9月	CPI 前年比	+3.0% ↓
9月	CPIコア 前年比	+2.8% ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

10月23日(月)

休場 NZ(レーバーデー)、香港(重陽節)、
タイ(ン大王祭)、ハンガリー(蜂起記念日)

10月24日(火)

欧 10月ユーロ圏PMI

米 10月PMI

休場 インド(ダシユラ祭)

10月25日(水)

独 10月IFO景況感指数

米 9月新築住宅販売

10月26日(木)

ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見(アテネ)

米 7~9月期GDP

米 9月耐久財受注

EU首脳会議(27日まで、ブリュッセル)

10月27日(金)

米 9月個人消費支出(PCE)物価

米 10月シガン大消費者景況感指数確報値

EU首脳会議(ブリュッセル)

＜海外決算＞

10月24日(火)

コカ・コーラ、RTX、コーニング、TI、3M、GE、ハリバートン、
GM、ダウ、ペライゾン、ネクスタ・エナジー、アーチャー・ダニエルズ、
アルファベット、ビザ、テラドック、スポティファイ、マイクロソフト

10月25日(水)

ウエスト・マネジメント、サーモ・フィッシャー、アライン、
ボーイング、サービスナウ、メタ、IBM

10月26日(木)

ニューモント、ハネウェル、メルク、アマゾン、インテル、
エンフェーズ・エナジー、レスメド

10月27日(金)

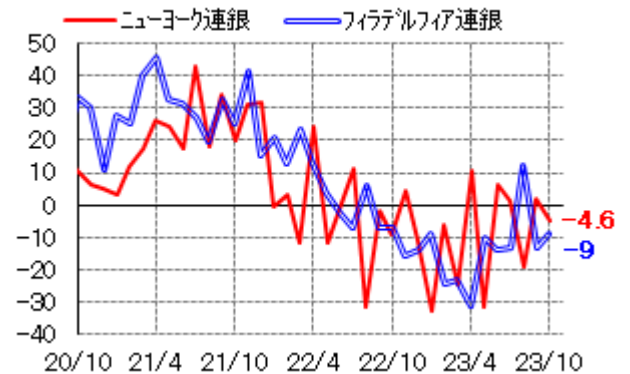
エクソン、シェブロン

			前回より
米	9月	輸入物価指数 前月比	+0.1% ↓
米	10月	NY連銀製造業景況感	-4.6 ↓
米	10月	フィラデルフィア連銀景況感	-9.0 ↑
米	9月	鉱工業生産 前月比	+0.3% ↓
米	9月	設備稼働率	79.7% -
米	10月	シガン大消費者信頼感 速報	63.0 ↓
米	9月	中古住宅販売 前月比	-2.0% ↓
米	9月	景気先行指数 前月比	-0.7% ↓
米	9月	小売売上高 前月比	+0.7% ↑
米	9月	鉱工業生産 前月比	+0.3% ↓
米	9月	設備稼働率	79.7% -
米	9月	住宅着工件数 前月比	+7.0% ↑
独	10月	ZEW景況感指数現状	-1.1% ↑
独	10月	ZEW景況感指数期待	-79.9% ↓
中	9月	CPI 前年比	0.0% ↓
中	9月	PPI 前年比	-2.5% ↑
中	3Q	GDP 前期比	+1.3% ↑
中	3Q	GDP 前年比	+4.9% ↓
中	9月	小売売上高 前年比	+5.5% ↑
中	9月	鉱工業生産 前年比	+4.5% -
中	9月	マネーサプライM2 前年比	+10.3% ↓
中	9月	貿易収支	777億\$ ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

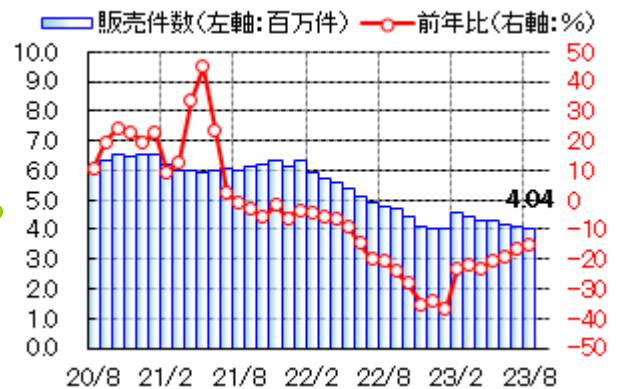
米国各連銀製造業景況感



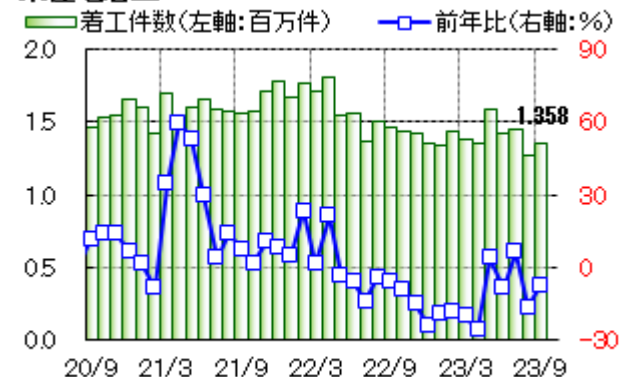
シガン大消費者信頼感指数(速報含む) 1966年=100



米中古住宅販売



米住宅着工

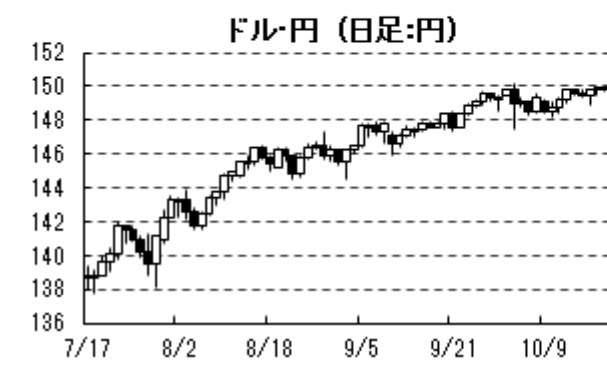
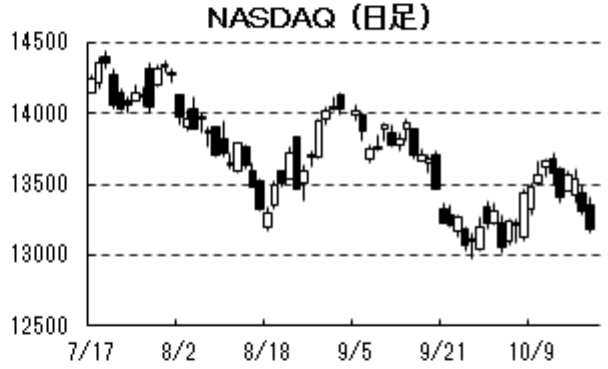
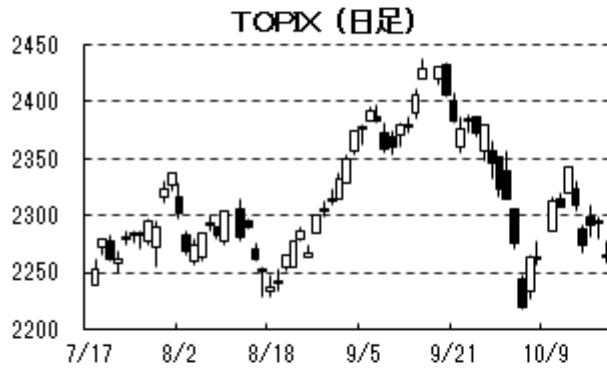
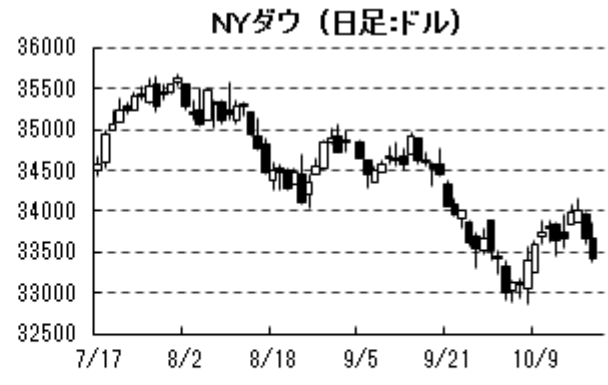
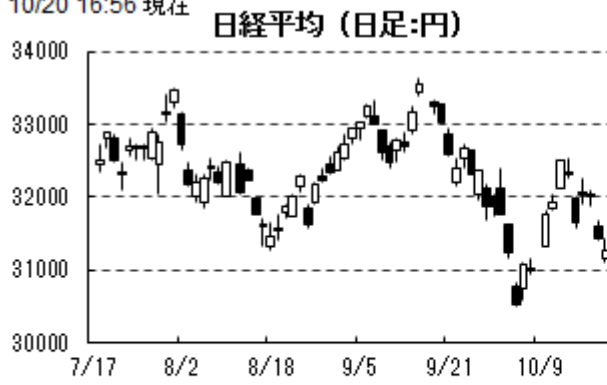


Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

10/20 16:56 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年10月20日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年10月20日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。